



平成30年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月9日

上場会社名 株式会社クリエイトSDホールディングス
コード番号 3148 URL <http://www.createshd.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣瀬泰三

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 山崎哲也

TEL 045-914-8241

定時株主総会開催予定日 平成30年8月24日 配当支払開始予定日 平成30年8月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年8月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期の連結業績(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	268,161	8.4	13,861	4.0	14,236	3.6	9,540	5.7
29年5月期	247,341	6.7	14,441	3.5	14,768	3.2	10,119	9.1

(注) 包括利益 30年5月期 9,562百万円 (6.4%) 29年5月期 10,213百万円 (12.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年5月期	150.92		14.5	12.3	5.2
29年5月期	160.07		17.5	14.1	5.8

(参考) 持分法投資損益 30年5月期 百万円 29年5月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期	121,412	69,377	57.1	1,097.42
29年5月期	110,480	61,901	56.0	979.17

(参考) 自己資本 30年5月期 69,377百万円 29年5月期 61,901百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年5月期	11,302	4,648	2,170	31,017
29年5月期	12,878	10,814	1,896	26,521

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年5月期		15.00		16.00	31.00	1,959	19.4	3.4
30年5月期		17.00		17.00	34.00	2,149	22.5	3.3
31年5月期(予想)		18.00		18.00	36.00		23.3	

3. 平成31年5月期の連結業績予想(平成30年6月1日～平成31年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	142,300	8.7	6,680	9.5	6,840	8.9	4,570	6.9	72.29
通期	290,900	8.5	14,580	5.2	14,900	4.7	9,780	2.5	154.70

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年5月期	66,819,342 株	29年5月期	66,819,342 株
期末自己株式数	30年5月期	3,600,563 株	29年5月期	3,600,486 株
期中平均株式数	30年5月期	63,218,819 株	29年5月期	63,218,856 株

(参考)個別業績の概要

平成30年5月期の個別業績(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	6,345	8.8	5,833	9.0	5,834	10.9	5,401	10.8
29年5月期	5,833	24.3	5,349	26.6	5,261	28.2	4,873	28.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期	85.44	
29年5月期	77.09	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期	35,867	35,732	99.6	565.22
29年5月期	32,558	32,417	99.6	512.78

(参考) 自己資本 30年5月期 35,732百万円 29年5月期 32,417百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
(1) 役員の異動	13
(2) その他	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益・雇用環境の改善などにより緩やかな景気回復の動きが見られたものの、海外経済に対する警戒感、原油価格や為替相場の動向、地政学的リスクの高まり、消費者の節約志向などにより、先行きは依然不透明なまま推移いたしております。

ドラッグストア業界におきましては、競合他社の出店や価格競争の激化に加え、他業種からの参入や企業の統合・再編の動きが増加しつつあり、依然厳しい環境がつづいております。

このような状況の中、当社グループは「セルフメディケーションを力強くサポートし、総合的な地域医療に貢献する」企業を目指して、ドラッグストア事業、有料老人ホーム事業及びデイサービス事業を展開しております。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業につきましては、小商圏において繰り返しご来店いただけるための利便性の向上に継続して取り組んでまいりました。

売上高につきましては、8月の長雨や10月の2度にわたる台風、5月の低気温など天候不順があったものの、前期からの出店数増加に加え、小商圏化が進む中で品揃えの拡充や購入頻度の高い商品のEDLP（エブリデイ・ロープライス）施策の深耕および調剤薬局への「かかりつけ機能」の付加推進により既存店売上高が前期を上回って推移したことから増収となりました。

利益面につきましては、前期からの人員増強および人手不足による採用費や時給単価の上昇などにより人件費が増加し、増収効果により吸収できなかったことにより前期を下回る結果となりました。

ドラッグストアの新規出店につきましては、51店舗の出店を行いました。一方で契約期間満了により1店舗の閉鎖を行いました。

調剤薬局につきましては、地域医療に貢献するため、健康サポート機能を有する「かかりつけ薬局」を目指し、薬剤師の育成に注力するとともに既存薬局のボトムアップを図ってまいりました。また、地域の医療連携体制の構築に向けた出店を推進いたしました。それに伴い処方箋応需枚数も順調に増加し、引き続きの増収となりました。

薬局の新規出店につきましては、ドラッグストアへの併設調剤薬局を24店舗開設し、調剤専門薬局を5店舗開局いたしました。一方で、経営効率化の観点から調剤専門薬局1店舗を閉局いたしました。

<有料老人ホーム事業>

有料老人ホーム事業につきましては、入居一時金なしの安価な老人ホームやサービス付高齢者向け住宅の増加など、サービス、形態の多様化が進んでおります。

当連結会計年度におきましては、多彩なイベントやペットと一緒に暮らせるお部屋など、当社ならではの特徴をホームページや営業活動を通じてアピールし、入居率の向上を図ってまいりました。

<デイサービス事業>

デイサービス事業につきましては、要支援・要介護の方の歩行など生活機能の維持改善のためのトレーニングを行う機能訓練型デイサービスセンターを運営しております。

当連結会計年度におきましては、生産性向上のため8施設の定員拡大を行い、また、経営効率化の観点から2施設閉鎖いたしました。

以上により、当連結会計年度末の当社グループの店舗数はドラッグストア559店舗、調剤薬局では調剤専門薬局36店舗、ドラッグストアへの併設調剤薬局149店舗の合計185店舗となり、有料老人ホーム事業では介護付有料老人ホーム2施設、デイサービス事業ではデイサービスセンター39施設となりました。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高268,161百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は13,861百万円（前年同期比4.0%減）、経常利益は14,236百万円（前年同期比3.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は9,540百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は121,412百万円となり、前連結会計年度末に比べて10,932百万円増加いたしました。主な要因は、有価証券（譲渡性預金）が3,000百万円、商品が2,961百万円、新店及び出店準備物件の増加等に伴い固定資産が5,717百万円増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末における負債合計は52,035百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,456百万円増加いたしました。主な要因は、買掛金が2,188百万円、ポイント引当金が200百万円、退職給付に係る負債が312百万円、長期資

産除去債務が249百万円増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末における純資産は69,377百万円となり、前連結会計年度末に比べて7,475百万円増加いたしました。主な要因は、配当金支払により2,086百万円減少、親会社株主に帰属する当期純利益9,540百万円を計上したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は31,017百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,496百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は11,302百万円（前年同期比1,575百万円の収入減）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益13,839百万円、減価償却費3,247百万円、法人税等の還付646百万円であり、支出の主な内訳はたな卸資産の増加2,894百万円及び法人税等の支払額が5,301百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,648百万円（前年同期比6,165百万円の支出減）となりました。これは主に出店に伴う有形固定資産の取得による支出6,700百万円、貸付けによる支出974百万円、出店仮勘定による支出1,441百万円、有価証券（譲渡性預金）の満期による収入4,000百万円等の結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,170百万円（前年同期比274百万円の支出増）となりました。これは配当金の支払2,086百万円及び長期借入金の返済84百万円の結果であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き景気動向は明るい兆しが見られるものの、世界経済、地政学的リスク、消費者の節約指向などの要因から、わが国経済の先行きは依然として不透明な状況で推移するものと考えられます。

ドラッグストア業界におきましても、業界の垣根を越えたより一層の競争の激化や業界再編の動きの活発化が考えられ、厳しい経営環境が続くと想定されます。

このような状況の中で、当社グループは、これまで取り組んできました専門性、利便性、サービスの中で、特にドラッグストアとしての核となる専門性強化に注力してまいります。これまで推進してきた小商圈における高来店頻度のビジネスモデルを土台に、専門性をさらに高めることにより、今後も想定される人件費の上昇基調の中でも安定した経営を継続できるビジネスモデルの構築を進めてまいります。

具体的には、ドラッグストアの核商材であるヘルスケア商品の展開強化およびビューティケア商品の品揃え拡充、在宅医療を含めた地域ごとの医療連携体制の構築を推進してまいります。

介護事業につきましては、有料老人ホームでは、おいしい食事やペットと一緒に暮らせるお部屋などの特色をホームページや営業活動で打ち出し、入居率の向上を目指してまいります。また、デイサービスでは、今後の介護報酬改定等にも対応できるよう、定員数の拡大、稼働率増加により収益力の向上を図ってまいります。

以上により、平成31年5月期の業績につきましては下記のとおり予想しております。

平成31年5月期の業績予想（平成30年6月1日～平成31年5月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	290,900	14,580	14,900	9,780

（参考）予想1株当たり当期純利益 154円70銭 予想期中平均株式数 63,218,779株

（注）上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の実績は、様々な要素によりこれら業績予想とは異なることがあります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識しており、積極的な業容の拡大と事業展開に備

えるため内部留保金の充実を図りながら、配当性向、純資産配当率を総合的に勘案し、継続的、安定的に配当していくことを基本方針としております。当連結会計年度におきましては、上記配当方針に従い平成30年8月24日開催予定の定時株主総会において、当連結会計年度末現在の株式1株当たり普通配当17円とすることを付議する予定であります。

また、次期の1株当たり配当につきましては、中間配当18円、期末配当18円の年間36円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,521	19,017
売掛金	5,512	6,128
有価証券	9,000	12,000
商品	23,789	26,751
貯蔵品	33	22
繰延税金資産	1,640	1,800
その他	6,300	7,291
流動資産合計	67,798	73,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,850	25,599
減価償却累計額	△11,543	△12,773
建物及び構築物（純額）	11,307	12,825
土地	5,123	7,011
その他	16,780	19,018
減価償却累計額	△12,516	△13,998
その他（純額）	4,263	5,020
有形固定資産合計	20,694	24,856
無形固定資産		
のれん	402	344
その他	210	198
無形固定資産合計	612	543
投資その他の資産		
投資有価証券	148	159
長期貸付金	8,368	8,633
繰延税金資産	1,845	2,092
敷金及び保証金	8,314	9,175
その他	2,727	2,970
貸倒引当金	△30	△31
投資その他の資産合計	21,374	22,999
固定資産合計	42,682	48,399
資産合計	110,480	121,412

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,759	34,947
未払法人税等	2,438	2,412
賞与引当金	218	253
役員賞与引当金	107	100
ポイント引当金	2,740	2,940
資産除去債務	4	9
店舗閉鎖損失引当金	-	39
その他	5,888	6,315
流動負債合計	44,157	47,019
固定負債		
退職給付に係る負債	1,416	1,728
資産除去債務	2,267	2,516
転貸損失引当金	51	46
その他	685	723
固定負債合計	4,420	5,015
負債合計	48,578	52,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	934	934
利益剰余金	64,514	71,969
自己株式	△4,392	△4,392
株主資本合計	62,056	69,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	29
退職給付に係る調整累計額	△173	△162
その他の包括利益累計額合計	△154	△133
純資産合計	61,901	69,377
負債純資産合計	110,480	121,412

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
売上高	247,341	268,161
売上原価	179,192	194,479
売上総利益	68,149	73,681
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	2,740	2,940
給料及び手当	20,678	23,288
賞与引当金繰入額	198	228
役員賞与引当金繰入額	107	97
退職給付費用	342	382
減価償却費	2,907	3,200
地代家賃	10,807	12,127
その他	15,925	17,553
販売費及び一般管理費合計	53,707	59,819
営業利益	14,441	13,861
営業外収益		
受取利息	120	118
受取配当金	1	1
固定資産受贈益	110	139
その他	101	121
営業外収益合計	335	380
営業外費用		
支払利息	1	2
貸倒引当金繰入額	2	0
支払補償費	1	2
その他	2	0
営業外費用合計	7	6
経常利益	14,768	14,236
特別利益		
受取補償金	93	-
補助金収入	10	5
その他	0	0
特別利益合計	104	5
特別損失		
減損損失	335	347
店舗閉鎖損失	6	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	39
固定資産圧縮損	10	5
その他	6	9
特別損失合計	359	402

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
税金等調整前当期純利益	14,513	13,839
法人税、住民税及び事業税	4,680	4,704
法人税等調整額	△286	△405
法人税等合計	4,394	4,298
当期純利益	10,119	9,540
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	10,119	9,540

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
当期純利益	10,119	9,540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	10
退職給付に係る調整額	95	10
その他の包括利益合計	93	21
包括利益	10,213	9,562
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,213	9,562
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	934	56,291	△4,392	53,833
当期変動額					
剰余金の配当			△1,896		△1,896
親会社株主に帰属する当期純利益			10,119		10,119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	8,223	-	8,223
当期末残高	1,000	934	64,514	△4,392	62,056

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	19	△268	△248	53,585
当期変動額				
剰余金の配当				△1,896
親会社株主に帰属する当期純利益				10,119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	95	93	93
当期変動額合計	△1	95	93	8,316
当期末残高	18	△173	△154	61,901

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	934	64,514	△4,392	62,056
当期変動額					
剰余金の配当			△2,086		△2,086
親会社株主に帰属する当期純利益			9,540		9,540
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	7,454	△0	7,454
当期末残高	1,000	934	71,969	△4,392	69,511

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	18	△173	△154	61,901
当期変動額				
剰余金の配当				△2,086
親会社株主に帰属する当期純利益				9,540
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	10	21	21
当期変動額合計	10	10	21	7,475
当期末残高	29	△162	△133	69,377

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,513	13,839
減価償却費	2,955	3,247
減損損失	335	347
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	35
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	△6
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	210	200
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	△4	△4
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	-	39
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	293	327
受取利息及び受取配当金	△122	△119
支払利息	1	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△515	△600
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,602	△2,894
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,420	2,184
その他	△223	△643
小計	18,289	15,956
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	△1	△2
法人税等の支払額	△5,909	△5,301
法人税等の還付額	496	646
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,878	11,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,722	△6,700
無形固定資産の取得による支出	△30	△28
長期貸付けによる支出	△1,276	△974
長期貸付金の回収による収入	833	881
長期前払費用の取得による支出	△107	△77
建設協力金の回収による収入	6	6
敷金及び保証金の差入による支出	△271	△487
敷金及び保証金の回収による収入	66	107
有価証券の取得による支出	△4,000	-
有価証券の償還による収入	-	4,000
出店仮勘定による支出	△1,289	△1,441
子会社株式の取得による支出	△5	-
その他	△16	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,814	△4,648
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	△84
配当金の支払額	△1,896	△2,086
自己株式の取得による支出	-	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,896	△2,170
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	166	4,483
現金及び現金同等物の期首残高	26,354	26,521
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	13
現金及び現金同等物の期末残高	26,521	31,017

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、ドラッグストア事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)	
1株当たり純資産額	979円17銭	1株当たり純資産額	1,097円42銭
1株当たり当期純利益金額	160円07銭	1株当たり当期純利益金額	150円92銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	10,119	9,540
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	10,119	9,540
期中平均株式数(株)	63,218,856	63,218,819

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

(仕入及び販売の状況)

①事業別売上実績

当連結会計年度における売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比 (%)
ドラッグストア事業		
医薬品	65,044	111.9
OTC	43,388	109.3
調剤薬局	21,655	117.5
化粧品	37,449	105.1
食料品	104,819	109.7
日用雑貨品	43,932	105.3
その他	14,987	103.9
小計	266,233	108.5
有料老人ホーム事業	652	100.6
デイサービス事業	1,275	104.0
合計	268,161	108.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②地区別売上実績

当連結会計年度における売上実績を地区ごとに示すと、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
神奈川県	151,229	61.1	164,666	61.4
東京都	37,385	15.1	39,699	14.8
静岡県	32,108	13.0	34,277	12.8
千葉県	12,434	5.0	15,085	5.6
その他	14,184	5.7	14,431	5.4
合計	247,341	100.0	268,161	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比 (%)
ドラッグストア事業		
医薬品	38,250	109.2
OTC	25,552	108.1
調剤薬局	12,697	111.4
化粧品	24,489	106.6
食料品	88,351	110.9
日用雑貨品	32,184	107.2
その他	12,201	108.4
小計	195,477	109.2
有料老人ホーム事業	—	—
デイサービス事業	—	—
合計	195,477	109.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。